

令和 2 年 6 月 3 日

都道府県医師会

担 当 理 事 殿

日本医師会常任理事

釜 菫



新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の
各学校、養成所及び養成施設等の対応について

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の学校養成所に関する取扱いにつきましては、令和 2 年 3 月 2 日付（地 446）の文書をもってご連絡しておりますが、今般、改めて文部科学省及び厚生労働省連名で事務連絡が出されましたので、お送りいたします。

本事務連絡は、先に示された内容の補足の他、実習等に関する各学校養成所等での実践事例等について示されています。

追って、看護師等養成所における実習に関する追加の取扱いについては、別途厚生労働省から示される予定であり、発出され次第改めてご連絡いたします。

また、令和 2 年度第二次補正予算案において、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う実習病院等負担軽減のための看護師養成施設等における実習補完事業」が盛り込まれました。実習を学内演習で代替する場合に必要な資機材のリース料等を補助するものですが、各養成所単独ではなく「実施団体」を置くスキームとなっており、各都道府県医師会による関与が必要となることも考えられます。詳細につきましては、予算成立後に示される交付要綱等により改めてお知らせいたします。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了解いただきますとともに、貴会管下看護師等養成所への周知方につき、ご高配のほどよろしく願い申し上げます。

事 務 連 絡
令和 2 年 6 月 1 日

関係団体 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課
厚生労働省医政局医事課
厚生労働省医政局歯科保健課
厚生労働省医政局看護課

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所
及び養成施設等の対応について（周知）

標記について、別添のとおり都道府県教育委員会、指定都市教育委員会、都道府県私立高等学校担当部局、都道府県私立特別支援学校担当部局、国公私立大学、都道府県衛生・医務主管部局、都道府県介護福祉士・社会福祉士養成施設主管部局、都道府県精神保健福祉士養成施設主管部局、地方厚生（支）局健康福祉部宛て通知しましたので、その内容について御了知いただくとともに、貴下団体会員等に対する周知をお願いします。

新型コロナウイルス感染症への対応のため、医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等における実習等の授業の弾力的な取扱いの具体的な取組事例や個々の学生等の状況に応じた学修機会の確保等についてお知らせします。

事務連絡
令和2年6月1日

各

都道府県教育委員会
指定都市教育委員会
都道府県私立高等学校担当部局
都道府県私立特別支援学校担当部局
国公立大学
都道府県衛生・医務主管部局
都道府県介護福祉士・社会福祉士養成施設主管部局
都道府県精神保健福祉士養成施設主管部局
地方厚生（支）局健康福祉部

御中

文部科学省初等中等教育局
文部科学省高等教育局
厚生労働省医政局
厚生労働省健康局
厚生労働省医薬・生活衛生局
厚生労働省社会・援護局
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉

部

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設（以下「学校養成所等」という。）に在学中の学生及び生徒（以下「学生等」という。）の修学等に不利益が生じることがないように、学校養成所の運営等については、令和2年2月28日付事務連絡により、その取扱いを周知しているところです。他方、新型コロナウイルス等対策特別措置法（平成24年法律第31号）に基づく全都道府県に対する緊急事態宣言は5月14日以降順次解除され、学校養成所等でも授業等を再開される動きがあるところではありますが、引き続き慎重な対応を図っていくことが必要との観点から、学校養成所等における実習等の弾力的な運用の趣旨を改めて通知するとともに、学校再開の際にも十分に感染予防に留意しつつ進めるべきことをはじめとして、下記のとおり学校養成所等の運営等に関する留意事項をお知らせすることとしました。

つきましては、国公立大学におかれましては適切に対応いただくとともに、各都道

府県及び地方厚生（支）局におかれましては、内容について御了知の上、管内の学校養成所等に対して周知いただきますようお願いいたします。

なお、都道府県教育委員会におかれましては、管内の特別支援学校を所管する指定都市を除く、市町村教育委員会に対して、本事務連絡の内容について周知を行っていただくようお願いいたします。

また、今後、各学校養成所等で行われている事例については、把握でき次第、随時紹介を行ってまいります。

なお、看護師等養成所における実習に関する追加の取扱いについては、別途、厚生労働省からお知らせいたします。

【参考】

- ・新型コロナウイルス感染症について（厚生労働省ホームページ）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html
- ・新型コロナウイルスに関する帰国者・接触者相談センター
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/covid19-kikokusyasessyokusya.html
- ・新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する対応について（文部科学省ホームページ）
https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/index.html
- ・新型コロナウイルス感染症の対応について（内閣官房ホームページ）
http://www.cas.go.jp/jp/influenza/novel_coronavirus.html

記

1. 学校養成所等の運営に係る取扱い

- (1) 学校養成所等にあつては、新型コロナウイルス感染症の対応等により、実習中止、休講等の影響を受けた学生等と影響を受けていない学生等の間に、修学の差が生じることがないように配慮するとともに学生等に対して十分な説明を行うこと。
- (2) 学校養成所等にあつては、新型コロナウイルス感染症の影響により、教員の不足や施設・設備が確保できない等、十分な教育体制を整えることが困難な場合が生じることが想定される。

こうした学校養成所等においては、できる限り速やかに十分な教育体制を整備することが望ましいが、当面の間は、非常勤教員の確保や教室の転用・兼用等により、必要最低限の教育体制を整えることとして差し支えないこと。

- (3) 学校養成所等にあつては、新型コロナウイルス感染症の影響により実習施設の受け入れの中止等により、実習施設の変更が必要となることが想定される。

実習施設を変更する際には、あらかじめ当該変更に係る承認を受けることとされているが、今般の新型コロナウイルス感染症を受け迅速な対応が必要であることに鑑み、承認申請に係る時期については弾力的に取り扱って差し支えないこと。

実習施設の変更を検討したにもかかわらず、実習施設の確保が困難である場合に

は、年度をまたいで実習を行って差し支えないこと。なお、これらの方法によってもなお実習施設等の代替が困難である場合、実状を踏まえ実習に代えて演習又は学内実習等を実施することにより、必要な知識及び技能を修得することとして差し支えないこと。その際、学校養成所等は学生等に対し、代替的な学修の趣旨や狙い、到達目標等について十分に説明するよう留意願いたいこと。

- (4) 上記(3)の取扱いについては、当面の間、医療関係職種等の国家資格の養成施設として指定する規則に示された実習内容の変更に関する承認申請・届出は不要であるが、今後、実施結果について改めて調査を行うことがあり得るので、しっかりと整理されること。

なお、看護師等養成所における取扱いについては、別途、厚生労働省からお知らせいたします。

- (5) 今後、現在の状況が続くことも想定されることも踏まえ、学校養成所等においては、各資格の本旨に鑑み、可能な限り必要な科目（課目・教育内容）が受講できるよう実習や講義の実施方法を工夫されること。例えば、実習を行うに際しては、受講人数を分散させる、受講会場には一度に入れる人数を当該会場の規模に応じた適切な人数のみに絞るなど、感染リスクに配慮すること。

2. 受験資格に係る取扱い

- (1) 今般の新型コロナウイルス感染症の対応により実習中止、休講等が生じ、授業の実施期間が例年に比べて短縮された場合であっても、当該学校養成所等において必要な単位もしくは時間を履修し、又は当該学校養成所等を必要な単位もしくは時間を履修して卒業（修了）した者については、従来どおり、各医療関係職種等の国家試験の受験資格が認められること。

- (2) 新型コロナウイルス感染症に関連する実習中止、休講等の対応を受けた学生等は、他の学生等より修業が遅れることが想定される。こうした場合であっても、当該学校養成所等において必要な単位もしくは時間（実習が中止の場合、当該学校養成所等において実習に替わり得る学修として各学校養成所等で配当した単位もしくは時間を含む）を履修し、又は当該学校養成所等を必要な単位もしくは時間（実習が中止の場合、当該学校養成所等において実習に替わり得る学修として各学校養成所等で配当した単位もしくは時間を含む）を履修して卒業（修了）した者については、従来どおり、各医療関係職種等の国家試験の受験資格が認められること。

- (3) (1)及び(2)の取扱いは、学校養成所等における教育内容の縮減を認めるものではないことから、学校養成所等にあっては、時間割の変更、補講授業、インターネット等を活用した学修、レポート課題の実施等により必要な教育が行われるよう、特段の配慮をお願いしたいこと。

3. 学校養成所等におけるICTを活用した遠隔授業等について

遠隔授業の活用や授業の弾力的な取扱い等については、「令和2年度における大学等の授業の開始等について（通知）」（令和2年3月24日付元文科高第1259号）等、「学事日程等の取扱い及び遠隔授業の活用に係るQ&A」（令和2年5月22日付事務

連絡)等及び「遠隔授業等の実施に係る留意点及び実習等の授業の弾力的な取扱い等について」(令和2年5月1日付事務連絡)等において示されており、学校養成所等においてもこれらを参考にされ、実施に際しては御留意いただきたいこと。

4. 実習等に関する各学校養成所等での実践事例等

既にいくつかの学校養成所等においては、以下のような取組が行われている、もしくは実施が予定されている。各学校養成所等で実施に向けた環境や課題が異なることは十分に考えられるが、適宜参照の上、対応いただきたいこと。

- (1) 三密を避けた状態での、シミュレーターを用いての基本手技の実習。
- (2) オンラインによる模擬実習(カンファランス、ミニ講義、手術や手技のビデオ供覧と解説、試問、レポート提出)。
- (3) オンラインによる臨床推論能力の養成を目的とする授業。
- (4) 研究棟や講義棟での電子カルテを用いた症例検討や動画視聴、シミュレーターによる技能学習(人数制限並びに部屋の換気等感染防止措置を実施)。
- (5) 実習の臨床実習予習ノートを用いた e-Learning による在宅学習(各実習の指導教員がメールでの質問へ回答)。
- (6) 事例データベースを作成し、事例データベースを基に、学内においてシミュレーション教育を実施。
- (7) 臨床実習指導者参加型遠隔指導システムを活用し、書面や動画を含めて臨床推論指導を実施。
- (8) 実習先講師を招聘し、実習先での状況や実習を行った時の対応など、通常より現場に近い授業演習を実施。
- (9) 臨地(病室、在宅、居室)と大学をオンライン接続し、以下の内容の学内実習を行う。
 - ・臨床実習への協力の同意を得た患者にオンラインで聴取する。
 - ・指導教員が収集した患者の日々の様子の映像情報を用いて、計画を策定する。
 - ・リアルタイムの患者の状況を確認・評価しながら、日々の計画を策定する。
 - ・学生が役割分担するなどにより、学内でのロールプレイを通じて技術を修得する。

5. 福祉系高校における教員の研修について

社会福祉士介護福祉士学校指定規則第8条第四号及び第五号に規定する文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準第1項第二号に掲げる研修について、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度実施する研修の受入施設の確保が困難な場合等には、次年度において研修環境が整い次第、速やかに受講することも考えられること。

6. 本事務連絡の対象職種

本事務連絡において示した取扱いは、以下の医療関係職種等の国家試験の受験資格及び学校養成所等の運営等に適用すること。

- ・保健師

- ・ 助産師
- ・ 看護師
- ・ 准看護師
- ・ 歯科衛生士
- ・ 診療放射線技師
- ・ 歯科技工士
- ・ 臨床検査技師
- ・ 理学療法士
- ・ 作業療法士
- ・ 視能訓練士
- ・ 臨床工学技士
- ・ 義肢装具士
- ・ 救急救命士
- ・ 言語聴覚士
- ・ あん摩マッサージ指圧師
- ・ はり師
- ・ きゅう師
- ・ 柔道整復師
- ・ 管理栄養士
- ・ 栄養士
- ・ 調理師
- ・ 製菓衛生師
- ・ 理容師
- ・ 美容師
- ・ 社会福祉士
- ・ 介護福祉士
- ・ 精神保健福祉士
- ・ 公認心理師

なお、医師、歯科医師及び薬剤師の国家試験の受験資格については、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に基づく大学において、それぞれ、医学、歯学又は薬学の正規の課程（薬学にあつては学校教育法第 87 条第 2 項に規定するものに限る。以下「6 年制課程」という。）を修めて卒業した者に与えられるところであるが、大学の単位の認定等の弾力化に係る取扱いについては「令和 2 年度における大学等の授業の開始等について（通知）」（令和 2 年 3 月 24 日付元文科高第 1259 号）において示されており、これらに沿った運用がなされた正規の課程を卒業した者については、従来どおり、それぞれ、医師、歯科医師又は薬剤師の国家試験の受験資格が認められること。

また、薬剤師法の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 134 号）附則第 3 条の規定に基づく受験資格の認定に当たっては、通知等において示されている取扱いに沿った運用により薬学の正規の課程を卒業した者、大学院の修士又は博士の課程を修了した者及び薬学実務実習を履修した大学において 6 年制課程に必要な科目の単位を修

得した者については、薬剤師法の一部を改正する法律附則第 3 条の規定に基づく厚生労働大臣の認定に関する省令（平成 16 年厚生労働省令第 173 号）第 1 条第 1 項第 1 号から第 3 号までのそれぞれ該当する要件を満たすものとして取り扱われること。

【担当】 文部科学省 03-5253-4111 (代表)

厚生労働省 03-5253-1111 (代表)

[専門高校]

文部科学省初等中等教育局参事官 (高等学校担当) 付産業教育振興室
(内線: 2383 (助成係))

[特別支援学校]

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課
(内線: 2003 (指導係))

[大学・短期大学及び大学に付属する専修学校]

文部科学省高等教育局医学教育課
(医師・歯科医師) (内線: 3306 (医学教育係))
(薬剤師) (内線: 3326 (薬学教育係))
(保健師・助産師・看護師) (内線: 2906 (看護教育係))
(その他の職種) ※ (内線: 3326 (医療技術係))

※管理栄養士、栄養士、調理師、製菓衛生師、理容師、美容師及び公認心理師については、下記の厚生労働省健康局、厚生労働省医薬・生活衛生局、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部へ連絡すること。

[養成所・養成施設]

厚生労働省医政局
(保健師・助産師・看護師・准看護師) (内線: 2594 (看護課))
(救急救命士) (内線: 2550 (地域医療計画課))
(歯科衛生士・歯科技工士) (内線: 4107 (歯科保健課))
(その他の職種) (内線: 2568 (医事課))

厚生労働省健康局
(管理栄養士・栄養士・調理師) (内線: 2972 (健康課))
厚生労働省医薬・生活衛生局
(製菓衛生師) (内線: 2492 (生活衛生・食品安全企画課))
(理容師・美容師) (内線: 2437 (生活衛生課))

厚生労働省社会・援護局
(社会福祉士・介護福祉士) (内線: 2845 (福祉基盤課))

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
(精神保健福祉士) (内線: 3064 (精神・障害保健課))
(公認心理師) (内線: 3113 (精神・障害保健課))

令和2年度 厚生労働省第二次補正予算案（参考資料）

第1. 検査体制の充実、感染拡大防止とワクチン・治療薬の開発

- (1) PCR等の検査体制のさらなる強化
 - 地域外来・検査センターの設置とPCR・抗原検査の実施
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - 検査試薬・検査キットの確保・・・・・・・・・・・・ 3
 - 抗体検査による感染の実態把握・・・・・・・・・・・・ 5
 - 検疫における水際対策の着実な実施・・・・・・・・ 6
- (2) 新型コロナウイルス感染症に係る情報システムの整備
 - 感染拡大防止システムの拡充・運用等・・・・・・・・ 7
 - 新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システムの
拡充・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (3) ワクチン・治療薬の開発と早期実用化等
 - ワクチン・治療薬の開発等・・・・・・・・・・・・・・ 10
 - ワクチンの早期実用化のための体制整備・・・・・・・・ 13

第2. ウイルスとの長期戦を戦い抜くための医療・福祉の提供体制の確保

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の抜本的拡充・・・ 17
- 医療・福祉事業者への資金繰り支援の拡充・・・・・・・・ 27
- 医療用物資の確保・医療機関等への配布等・・・・・・・・ 29
- 薬局における薬剤交付支援事業・・・・・・・・・・・・ 30
- 介護・障害福祉分野における感染拡大防止等への支援・・・ 31
- 放課後等デイサービス事業所による代替的な支援の推進・・・ 33
- 就労系障害福祉サービスの活性化等福祉サービス提供体制
の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 医療的ケア児者への衛生用品等の優先配布・・・・・・・・ 37
- 看護師養成施設等における実習補完・・・・・・・・・・・・ 38
- その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

第3. 雇用調整助成金の抜本的拡充をはじめとする生活支援

- (1) 雇用を守るための支援
 - 雇用調整助成金の抜本的拡充・・・・・・・・・・・・・・ 41
 - 就職支援の強化等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
 - 障害者就業・生活支援センターにおける就業支援の強化・・・ 44
 - 外国人労働者に係る相談支援体制等の強化・・・・・・・・ 45
 - 公共職業能力開発施設等におけるオンライン訓練推進のた
めの環境整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
 - 小学校等の臨時休業等に伴う特別休暇取得制度への支援・・・ 48
 - 新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置によ
り休業する妊婦のための助成制度の創設・・・・・・・・・・ 51
 - 中小企業におけるテレワーク導入支援・・・・・・・・・・ 52
 - その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- (2) 生活の支援等
 - 個人向け緊急小口資金等の特例貸付の実施・・・・・・・・ 54
 - 生活困窮者等への支援の強化・・・・・・・・・・・・・・ 55
 - 生活困窮者等の住まい対策の推進・・・・・・・・・・・・ 57
 - 自殺防止に関する相談体制の強化と相談環境への支援・・・ 59
 - 低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金の支給・・・・ 60
 - 感染防止に配慮した児童虐待、DV、ひとり親家庭等の相
談支援体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
 - 「子どもの見守り強化アクションプラン」を踏まえた見守
り体制の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
 - 妊産婦等への支援の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
 - 生活衛生関係営業者への資金繰り支援の拡充等・・・・・・ 68

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う実習病院等負担軽減のための 看護師養成施設等における実習補完事業

令和2年度第二次補正予算案 3.5億円

事業目的

○ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地域における医療提供体制が逼迫する中、看護師養成所等の医療機関等での実習中止が相次いでおり、実習病院等の負担を軽減することで地域で医療提供体制を確保し医療崩壊を防ぐための支援が急務となっている。

事業概要

○ 医療機関等での臨地実習が中止している実情を踏まえ、これを学内演習に代えることにより、同等の知識と技能を修得するために必要な資器材等の支援を行う。

スキーム図、対象経費等

都道府県は、各養成所からの主体的な演習計画を踏まえ、各地域の実施団体において、効率的、効果的な事業実施体制を確保する。

〈対象経費〉

- ・ 事務局経費
- ・ シミュレーターのリース料
- ・ 演習補助要員等への謝金

